

入間市公共施設マネジメント事業計画（原案）市民説明会の概要（1月22日(火) 扇町屋公民館）

1. 開催日時・会場

〈豊岡地区〉

日 時 平成31年1月22日（火） 午後7時00分から午後9時10分

場 所 扇町屋公民館 1階 大会議室

2. 内容

①開会あいさつ（田中市長）

②公共施設マネジメント事業計画（原案）についての説明（公共施設マネジメント推進課）

③質疑応答

④閉会

3. 参加者数

参加者 49名

※ 質疑応答の概要は別紙のとおりです

公共施設マネジメント市民説明会 質疑応答一覧

No.	発言要旨	応答
1	- 市の人口予測や税収予測に基づいて、施設に焦点を当てて事業計画を計画されているが、市職員の削減は見えてこない。現職員数での運営の計画なのか。施設ばかりの話で計画を説明されてきた。人と金が一体となって事業は進む。建物のことばかり話されても困る。絵に描いた餅ではないか。駐車場とか案内係など、こんなところに2人も必要なのかと思うことも多い。人件費を払っている仕事であり、職員が必要ないところもあるかと思う。全国どの市町村も人件費削減の工夫をしており、やりくりできる部分もある。現在、財政は豊かとは言えないため、うまく人件費を使ってほしい。そのための知恵が必要である。市で出来ないところは国や県も巻き込んでやらないといけない。そのためには、国や県の財政の仕組みをよく知る必要がある。国の交付金などについてもっと研究して進めてほしい。人員の削減もせず、意味のないところで金を使ってほしくない。トータルで考えてほしい。 - しかし、何度も話しをしているけど、取り上げられていない。その部分も取り上げて、表裏一体で考えてこそその説明会ではないか。	(総務部) まちづくりは色々な角度から全体で取り上げていく。しかし、本日はこれからの公共施設について、市の考え方を説明させていただく場である。すべてのまちづくりについての説明ではない。ご意見は、行政改革のご意見として持ち帰る。本日は公共施設を主題として、ご意見をいただく場である。 (総務部) 公共施設マネジメントという言葉で、なかなか理解ができなかったのは申し訳なかったが、本日はこのような趣旨で行うことをご理解いただきたい。
2	本日は意見交換会ではなく、質疑応答ではないか。	(総務部) 質疑応答である。ご協力いただきたい。
3	- スライド17にて情報通信技術（ICT）の活用という記載について、どういうものなのか。どのような場面で、どのように活用し、どのような効果があるのか。 - スライド23にて借地の解消という記載があるが、借地は現在どのように利用していて、どのように解消していくのか。 - スライド27にて中央公民館について触れられていない。地区公民館との関連が強	(公マネ課) スライド17のICTの活用について、現在でもコンピュータシステム等を事務の効率化として利用しているが、新たな技術が進んでいる。また、市民サービスでも活用する場面が増えている。それに伴って施設にも求められる場面があると思うが、施設整備を進める中でそれらも整備していく。 (公マネ課) スライド23の借地の解消について、複数の施設が借地に建っており、賃借料を支払っている。施設整備を進める際は、この点を考慮し、市有地に移したり、廃止をして、有償なものは解消していく。 (公マネ課) スライド27にて示した中央公民館については、現在、市民会館との複

	いと思うが、それについて説明してほしい。 ・スライド 53 にて東町小学校・中学校を市民体育館・武道館の移転先として活用という記載について、それは一時的な活用なのか、それとも継続的な移転新設といったものなのか。	合施設であり、地区公民館とは扱いが異なるため、ここには記載していない。中央公民館については、市民会館を耐震改修して活用を図ることを計画としてまとめている。耐震改修をして、再度活用を図る際は、中央公民館は施設としては廃止、機能として市全体の社会教育を統括するため組織として残していく。現在の市民会館の会議室と中央公民館として利用している部屋は残るため、変わらず活動はできると考えている。 (公マネ課) スライド 53 にて示した東町小学校・中学校への移転というのは、第 3 期以降の取り組みのため書いていない。そのあたりになると市民体育館・武道館は建替えが必要になる時期であるが、具体的に計画に落とし込む段階ではなく、そういう構想があるということである。
4	・スライド 8 にて人口のグラフがあるが、出生率はいくつとしているのか。 ・スライド 27 にて、地区センター化と書いてあるが、現在の公民館の役割と地区センター化になったときの機能の違いは何か。 ・スライド 34 にて公立保育所は市内に 6 つに減るが、民間保育園だと何かあったときに急に閉鎖をすることがあるが、存続の危険性は考えているのか。 ・東町小学校・中学校は最終的に廃校になるが、市が小中一貫教育を進めてきて、他市からの見学者もいたり良い例としてやってきた。そこで、小中一貫教育への考え	(政策推進室) 出生率について入間市は、2030 年度は 1.56、2040 年度は 1.8、2060 年度は 2.07 を目指して計画を進めている。 (公マネ課) 2022 年度の地区センター化の際、現在の扇町屋公民館、久保稲荷公民館には、現在の建物のまま、自治振興支援機能と防災拠点機能が付与されるが公民館としての機能はそのまま維持される。 (公マネ課) 民間保育園は急に閉鎖することがある問題について、考慮しなければならない課題である。そのためのセーフティネットとして公立保育所を残す計画である。検討の中ですべての公立保育所を廃止して、民間保育園にしてもいいのではないかという議論もでた。民間保育園は国・県からも補助金が出て整備ができるが、公立保育所はすべて市費での整備となる。民間保育園の課題を考えるとセーフティネットとして、公立保育所を残すべきだろうということでこのような計画としてまとめさせていただいた。そのようなことも考慮して、公立保育所の配置・定員を考えていきたい。 (学校教育課) 東町小学校・中学校は入間市の小中一貫教育の先駆けとして行ってきた。県外からも視察を受け入れている。生徒数の減少や藤沢地区との学校の

	方はどうか。	位置との関係も踏まえ、スライド 49、50 にて東町小学校は豊岡小学校へ統合し、東町中学校は豊岡中学校への統合が第 3 期に計画されている。小中一貫教育は今後施設一体型ではなく施設分離型として進めていく。豊岡小学校と豊岡中学校は隣地しているため支障はないと考えている。
5	・スライド 15 にて地域コミュニティの拠点、スライド 17 にて地域コミュニティの再構築の支援と記載されているが、公共施設マネジメントではどこに配置されているか。地域コミュニティの拠点となるような施設を整備するのか、それとも現在の公民館をそのまま持ってくるだけなのか。	(公マ課) 地区センターをそのような拠点にしていきたい。スライド 27、28 にてそれぞれの施設にどのような機能を設けるのかということを書かせていただいた。これまでの公民館に加えて、自治振興支援機能、防災拠点機能、支所機能、福祉総合相談支援窓口機能といったそれぞれの相談窓口の拠点や支え合いの活動の拠点といったことを支援する施設として地区センターを整備していきたい。現在の公民館施設を活用するため一斉にはできないが、段階を踏んで、地域の拠点として整備していきたい。
6	・スライド 44 にて公立保育所は人数が減っていったが、民間保育園は増えていくのはなぜかを市がしっかりと分析しないうちに、保育所は民間に任せてしまおうと考えているように感じられる。民間も公立もそれぞれに魅力がある。公立保育所は保育士が何年経っても変わらないが、民間保育園は保育士がよく変わることがある。豊岡保育所は借地であり、駐車場が少ない。やみくもに保育所を減らすのではなく、民間保育園の定員が増えている原因を分析してほしい。民間保育園は立地条件が良いからではないか。全て民間としてしまうと、公立の良さがなくなると思うが市はそれに対してどのように考えているのか。	(公マ課) スライド 44 を見ると公立保育所の利用者が減っているのに対し、民間保育園は増えていたり維持している。立地条件や施設の老朽化といった環境の問題、低年齢児の受け入れを公立では行っておらず、最近では低年齢児の受け入れの需要が高まっていることも背景にある。公立保育所を 6 施設に減らすというのは、数を減らしても質は向上するように考えていきたい。場所も含めて保育士の配置、サービスの充実を考えていく。
7	・中央公民館について、市民会館は産業文化センターの整備後、閉鎖と聞いているが、中央公民館についてはその時点で閉鎖されるのか。	(公マ課) 市民会館は耐震性能が不足している。産業文化センターはホールの整備を検討しており、平成 31・32 年度で整備に取り組む計画をしている。産業文化センターは 400 席、市民会館は 1,000 席のキャパシティがある。市民会館より小さいが産業文化センターの工事が終了後、市民会館は一旦閉鎖したい。それに伴い、その時点で中央公民館も一旦閉鎖させていただきたい。
8	・スライド 39 を見ると、市民の利用率が一番高いのは中央公民館であり、それを閉鎖するからには対応処置の説明も不可欠ではないか。なぜ中央公民館の利用率が高いのか分析したうえで、それに対する対応の	(公マ課) 安全性の確保のため、市民会館では耐震改修の工事を行う。耐震性能の確保のための改修工事と老朽化による大規模改修工事を合わせて行うことが閉鎖の理由である。工事が済んだら現在

	説明がないのは、文化活動に対する冒涇ではないか。 ・ 市民会館の整備は、いつまでに終わるといいう計画を立てているわけではないと聞いているが、場合によっては建直しとのコスト差の問題で当分閉鎖するような話だと受け取れたが違うのか。中央公民館はいつまでに再開するか予定は立っているのか。	のホール、会議室は利用できる。閉鎖している間の会議室の利用は、他の公共施設の会議室へ振替を想定している。なるべく利用しやすい施設を整理させていただいて、取り組んでいきたい。このあたりは詳細を詰めていないため、資料には記載していない。 (公マ課) 市民会館は第一段階として耐震改修して使いつづける計画を検討している。計画通りであれば設計・施工により数年間の閉鎖を経て使い続ける。現在の試算は概算しかしていない。改修をする場合は実際に設計をしてみないと具体的な事業費がでてこない。事業費が建て替えと同規模になったらコストの検討が必要になってくる。それによって再開の時期が変わってくる。
9	・ 中央公民館の利用率が高いのは、駐車場が充実しているからである。市内全域から来ることができ、中央公民館は市の全体を取り扱っていると言える。代替処置をとったうえで閉鎖しないと、これまで中央公民館での活動ができなくなる。どこかに移れとなっても駐車場がない。中央公民館を閉鎖するとなるとホールだけでなく、中央公民館も改修しないといけないのではないか。このスライド 39 を見ると中央公民館は重要な役割を担っていると言える。耐震設計のため閉鎖するというのは、市の判断として問題である。 ・ 入間市駅近くは人口密度が高いのに公民館サービスを受ける施設が近場にはない。遠くまで歩かないといけない。防災拠点ということになったときは、どのようにサポートしてくれるのか心配である。防災拠点を市役所内に入れることはできないのか。	(市長) 心配はわかるが、市民の命を守ることが大前提である。1,000 人規模のイベント会場は維持しないといけないと考えている。実際に閉鎖したとき具体的にどうするのかは今後の検討課題である。武蔵野音楽大学にもホールがあり、借用も考えられるが、まだ最終的に計画が決まっていないため交渉するわけにはいかない。これが原案として決まったときは速やかに、これまで利用してきた団体の不便がないように交渉しようと内部で考えている。市民会館は音響設備がよくて使っている人もいる。そういう人が代替えとして使えるようにしっかり考えている。計画が決まっていない以上、踏み込むことができない。命を守るのが大前提なのでどこかで閉鎖しなければならない。ご理解いただきたい。 (危機管理課) 地区センター内に入る防災拠点は現場本部機能を担うことを想定している。支所がその役割を果たしている。豊岡地区は現場本部機能を現在本庁舎が担っている。今後は 9 地区の地区センターに備えることを想定しており、整備は段階的に行う。豊岡地区は現場本部が本庁舎内にある。今後、地区センターの検討を行う中で、本庁舎のままとするか、地区センターに備えていくかを考えていく。なお、緊急時の避難場所は公共施設それぞれに機能を持たせることを想定しており、公民館や小・中学校を避難所として利用することとしている。

10	・豊岡第一、二、三地区の区分を教えてほしい。	(公マネ課) 第一地区は扇町屋、久保稻荷、善蔵新田、扇台、豊岡地区となり、第二地区は東町、向陽台地区となり、第三地区は黒須、高倉地区である。黒須・高倉については、その中に河原町、春日町、宮前町、鍵山、黒須、高倉が入る。
11	・老人憩いの家についてスライド30にて活用されている間は維持とあるが、現状のシステムで活用を続けていいのか。どのような位置づけか。	(公マネ課) 老人憩いの家は市内49施設あり、それぞれ活用状況が異なる。すでに老人会の施設として活用されていない施設もあり、老人会の施設として活用されている施設、自治会と共同して活用している施設、自治会が活用している施設とさまざまである。その状況に合わせて、老人クラブで使われているところは現状のまま使い続けてもらう。また、老人クラブの活用実態がなく、自治会が使っているところは施設を渡すことを協議させていただきたい。いずれにしても地域で活用実態がない場合は、廃止を考えたい。個別に相談させていただきたい。
12	・統廃合はお金がついて回る問題だと把握している。行政で知恵を出して財政負担が減るのは良いことだと思う。しかし違和感もある。市役所等整備については具体的に金額も書くべきではないか。一番多くかかるはずである。また、市役所のことをスライド32に出しているのは統廃合と市役所等整備計画は切っても切り離せない問題として認識するべきか。 ・高倉公民館での説明会では、63.3億円の金額が入った資料が配られることを願っている。 (意見のみ)	(公マネ課) 市役所の整備では事業費は63.3億円として想定している。A・B棟の新設は42.7億円、既存施設の解体は3.3億円、C棟の改修工事は14.2億円であり、設計・監理等含めて63.3億円である。本日の資料にある財政の見通しの中での年平均19.7億円には市役所についても含まれており、財政上も運用できると確認している。
13	・扇台の区画整理事業では、将来的に4,000人以上の増加を図る事業計画が行われているが、公共施設マネジメント事業計画との整合性は計れているのか。 ・区画整理事業が現在進められている。しかし、区画整理はここに加味すべきではないか。	(政策推進室) 人口推計には個別地区の人口増減を要因には含んでおらず、全体社会像としての伸び率では含まれている。 (総務部) 全体のトレンドとして、国と市の人口減少は統計的にも変えられないところであり、プラスアルファとして示すと全体のトレンドからはプラスになることはなく、減少傾向が抑制されると考えている。将来として4,000人増えたとしてもトレンドとしての減少は変わらないと考えている。区画整理事業について確認をして数値としてどのように組み込めるか検討していきたい。

	・各部が基礎データの情報共有していただきたい。 (意見のみ)	
--	--	--